

本件に関するご連絡先：
総合研究開発機構
研究調査部
主任研究員 斉藤徹史・江川暁夫・森直子
Tel：03-5448-1710



総合研究開発機構

扱い 2013年3月8日(金)14時

NIRAホームページにて公表

NIRA研究報告書

『データが語る被災3県の現状と課題Ⅲ

－東日本大震災復旧・復興インデックス（2013年3月更新）－』

東日本大震災から2年が経過した。NIRAは、この度、復旧・復興の状況の全体像を把握することを目的に公表してきた「東日本大震災復旧・復興インデックス」の改訂を行った。今回は、インデックスを2012年12月分まで延長し、震災発生後1年9か月間の復旧・復興状況の推移を把握するとともに、産業基盤・生活関連基盤の毀損の状況や、生活者の視点に立った復旧・復興の状況を概観した。

1. 東日本大震災復旧・復興インデックスで見た被災3県の状況

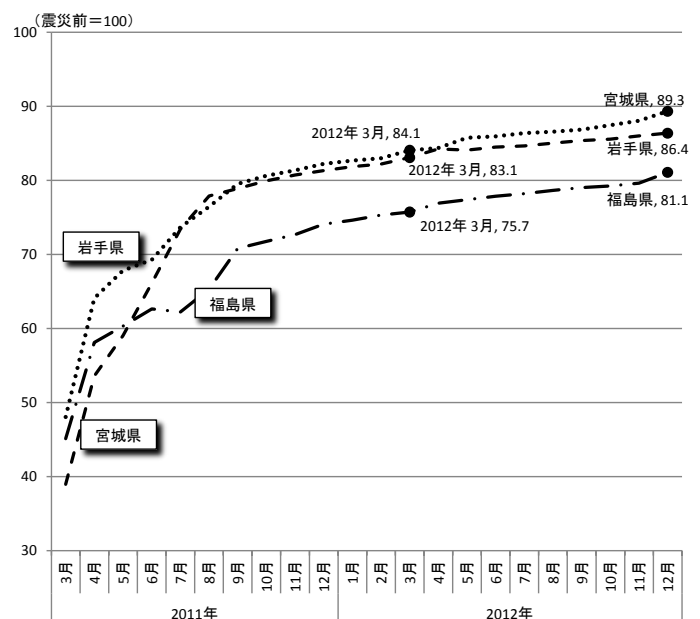
本インデックスは、大震災で津波被害を受けた地域（被災37市町村）の復旧・復興の状況及びその推移を把握する次の2本の「指数」からなる。①被災地での生活を支えるインフラの総合的な復旧度を示す「生活基盤の復旧状況」指数、及び②被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況を総合的かつ時系列に把握する「人々の活動状況」指数。いずれも、震災直前の状況を100とした指数である。

○被災3県の「生活基盤の復旧状況」：復旧の進捗テンポは緩やかなまま

今回延長分（2012年4～12月分）をみると、宮城県と福島県では緩やかな進捗テンポは維持されているが、岩手県では進捗のテンポが更に緩やかになっている。

瓦礫撤去・処理は改善がみられ、義援金支払済率の改善も指数の伸びに寄与した。岩手県と宮城県では、教育・医療基盤や交通インフラなど息の長い取組が必要となる分野の進捗が小幅にとどまった。福島県では、原発警戒区域等の見直しなどもあり、応急仮設住宅への移転や小中学校の復旧状況にも改善がみられ、人口移動の関係の指標も改善傾向を示した。

図表「生活基盤の復旧状況」指数の動き

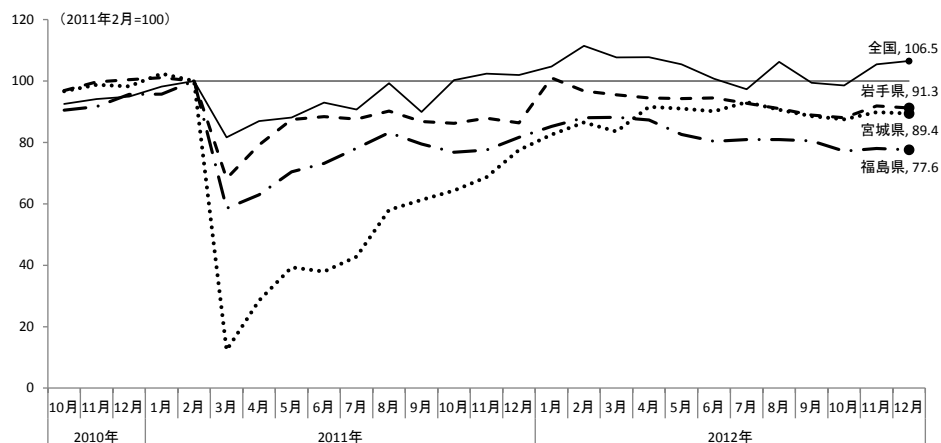


○被災3県の「人々の活動状況」：産業活動の全国的な弱さを受け、低下傾向

時系列でみると、世界経済の動向の影響を強く受ける指標の悪化を受けて全国の指数値が2012年初年から低下傾向にあった中、岩手県と福島県は、全国の動きと同様に低下し、宮城県は同年第2四半期以降に若干低下した。個別指標では、鉱工業生産や大口電力使用量などの悪化が指数の低下の主な原因となった。ただし、高い復興需要を受けて、消費、住宅着工や雇用は、2012年に震災前水準を回復した。

活動水準でみると、岩手県と宮城県はほぼ同水準で、福島県の指数は低く推移した。

図表 「人々の活動状況」指数の動き



○市町村別の「生活基盤の復旧状況」：義援金支給と瓦礫処理の進捗が復旧度を左右

被災37市町村の直近の動きをみると、義援金支給や瓦礫処理などの進捗を受け、復旧度は緩やかながらも着実に上昇している。被災3県の中で復旧度が高い市町村は、①全体的に着実な回復を維持している岩手県普代村・久慈市、宮城県利府町、②義援金支給と瓦礫処理の進展により復旧度の改善がみられた岩手県洋野町、宮城県多賀城市・塩竈市・仙台市・岩沼市・七ヶ浜町・名取市であった。

2. 産業基盤・生活関連基盤はどの程度毀損していたか（本文3（4））

人々の活動が、中長期的な復興の中で回復を続けていくかどうかについては、被災地における関連の産業基盤や生活関連基盤がどのようになっているかを知る必要がある。

岩手県と宮城県では、農林水産業、商工業とも、事業再開が進み、新たな事業者も増加している。福島県では、農業では復旧が遅れ、漁業はほとんど事業再開に至らず、事業を継続・再開できた商工業者も7割強にとどまる。

教育の供給体制をみると、岩手県と宮城県では大きく動かず、福島県では教員数が減少している。医療は岩手県と福島県で、介護は宮城県と福島県で、それぞれ、供給体制が大きく毀損し、震災前の水準には回復していない。

3. 被災3県の生活者の状況（本文4）

生活者の視点に立って居住・生活環境や健康状態などをみると、岩手県と宮城県の高齢者は、被災市町村から県庁所在地やその他の都市に向かう一方、福島県の高齢者は、被災市町村から、福島市以外の県内市町村や県外に移動している可能性が窺える。仮設住宅などでは一人暮らし高齢者が増加し、医療体制面での制約もあるため、生活への不安を抱えやすくなっている。女性の生活の状況をみると、精神的な健康状態を害しやすい状況にある。女性の就労については、有効求職者数で見れば減少してきているが、管理・事務的職業への求職に対して求人が少ないなどのミスマッチが依然として存在する。また、福島県では、20～30歳代の女性の県外転出が顕著となり、県内で20～30歳代の男性が女性に比べ著しく多い状況となっている。

*本報告書の全文はNIRAホームページでご覧いただけます。

NIRA研究報告書『データが語る被災3県の現状と課題Ⅲ－東日本大震災復旧・復興インデックス（2013年3月更新）－』

(http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n130308_698.html)

■総合研究開発機構（National Institute for Research Advancement）

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

会 長：牛尾 治朗（ウシオ電機株式会社代表取締役会長）

理事長：伊藤 元重（東京大学大学院経済学研究科教授）

ホームページ：<http://www.nira.or.jp>